

2026年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

株式会社タクマ | 2025年 11月 12日

TAKUMA

- ✓ 受注高は、環境・エネルギー（国内）事業において減少したものの、民生熱エネルギー事業における(株)IHI汎用ボイラの連結子会社化に伴い増加したことで、前年同期並みの水準を維持
- ✓ 売上高は主に民生熱エネルギー事業における(株)IHI汎用ボイラの連結子会社化に伴う増加により増収となるも、人件費等の固定費の増加により減益

2026年3月期 2Q実績

2026年3月期 通期予想

	実績	前年同期比	予想	前期比
受注高	1,617 億円	▲ 2億円 ▲ 0.2%	2,500 億円	+36億円 +1.5%
売上高	701 億円	+20億円 +3.0%	1,650 億円	+138億円 +9.2%
営業利益	41 億円	▲ 4億円 ▲ 9.5%	145 億円	+9億円 +7.1%
親会社株主に帰属する 中間／当期純利益	38 億円	▲ 2億円 ▲ 7.1%	117 億円	+13億円 +12.6%

※受注高・売上高・営業利益・当期純利益のいずれも、期首予想（2025年5月14日開示）から変更なし

1. 2026年3月期 第2四半期 決算概要

2. 2026年3月期 業績予想

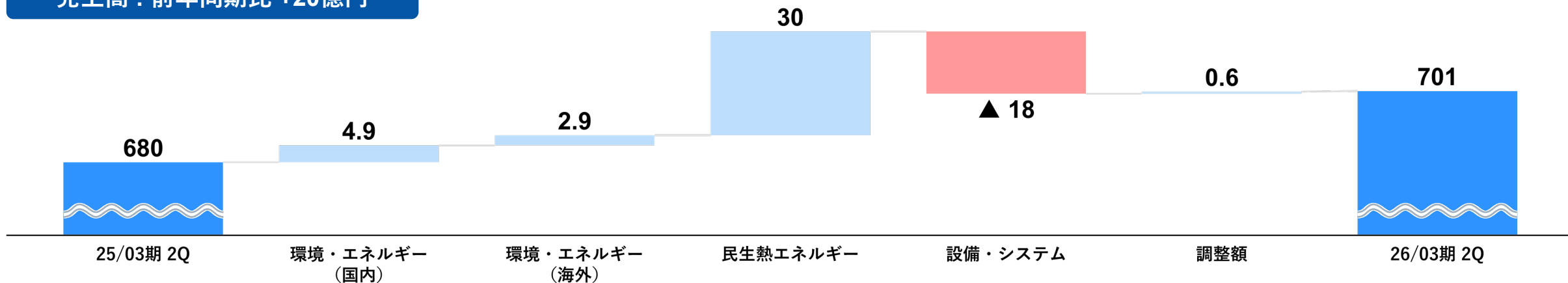
- ✓ 受注高は、環境・エネルギー（国内）事業において減少したものの、前年同期並みの水準を維持
- ✓ 売上高は、主に民生熱エネルギー事業における(株)IHI汎用ボイラの連結子会社化に伴う増加により増収
- ✓ 営業利益は、環境・エネルギー（国内）、環境・エネルギー（海外）、設備・システムの各事業における減少に伴い減益
- ✓ 親会社株主に帰属する中間純利益は、営業利益の減少などに伴い減益

(百万円)	24/03期 2Q	25/03期 2Q	26/03期 2Q	前年同期比
受注高	72,714	162,013	161,747	▲ 0.2%
受注残高	478,009	576,561	669,389	16.1%
売上高	65,916	68,064	70,110	3.0%
営業利益	2,724	4,548	4,117	▲ 9.5%
営業利益率	4.1%	6.7%	5.9%	▲ 0.8pt
経常利益	3,233	5,053	4,561	▲ 9.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,927	4,114	3,822	▲ 7.1%
1株あたり中間純利益（円）	24.10	51.79	50.94	▲ 1.6%

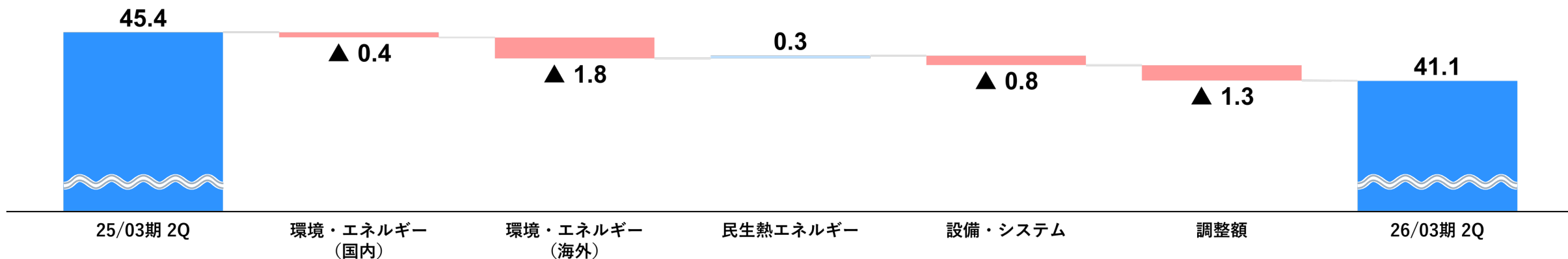
(百万円)	24/03期 2Q	25/03期 2Q	26/03期 2Q	前年同期比
受注高				
全社	72,714	162,013	161,747	▲ 0.2%
環境・エネルギー（国内）	57,183	144,789	138,566	▲ 4.3%
環境・エネルギー（海外）	1,793	1,337	799	▲ 40.2%
民生熱エネルギー	10,449	11,313	18,622	64.6%
設備・システム	3,452	4,810	3,985	▲ 17.2%
売上高				
全社	65,916	68,064	70,110	3.0%
環境・エネルギー（国内）	52,194	52,625	53,116	0.9%
環境・エネルギー（海外）	1,003	1,454	1,750	20.4%
民生熱エネルギー	8,441	8,560	11,584	35.3%
設備・システム	4,471	5,657	3,825	▲ 32.4%
営業利益				
全社	2,724	4,548	4,117	▲ 9.5%
環境・エネルギー（国内）	3,096	4,838	4,788	▲ 1.0%
環境・エネルギー（海外）	32	177	▲ 9	-
民生熱エネルギー	404	463	493	6.6%
設備・システム	414	358	269	▲ 24.9%

売上高：前年同期比 +20億円

(億円)



営業利益：前年同期比 ▲ 4.3億円

営業利益
増減要因人件費等の固定費増加に
より減益案件構成の変化により
営業損失を計上IHI汎用ボイラの連結子会
社化により増収も、人件費
等の固定費増加により利益
は前年同期並み

売上高の減少に伴い減益

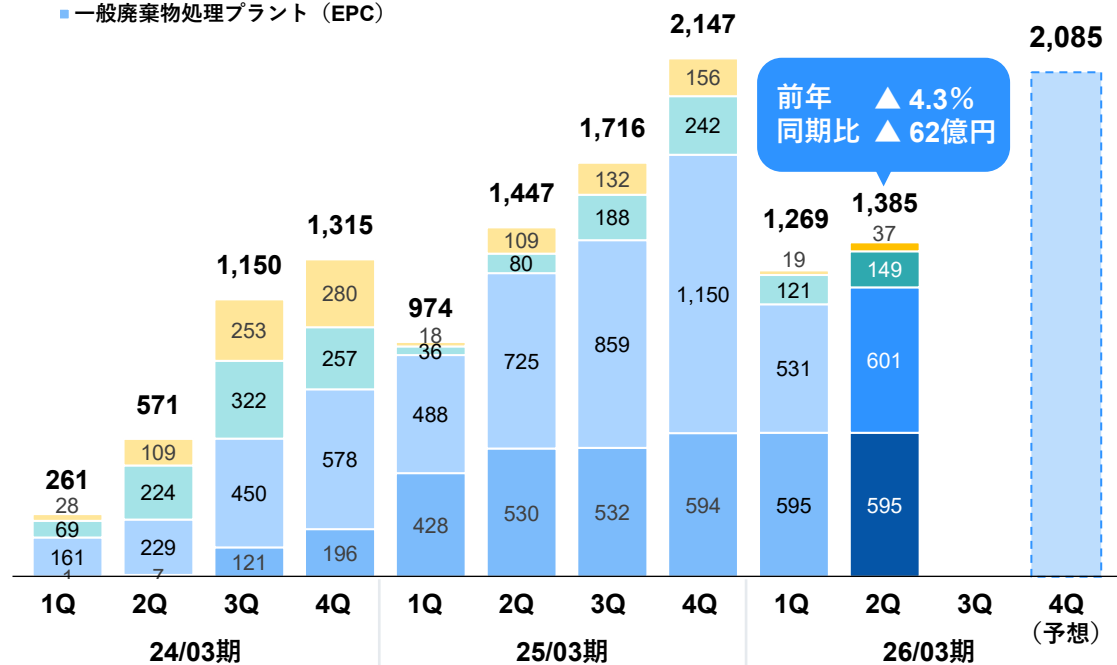
- ✓ 2026年3月期1-2Qは、一般廃棄物処理プラントのDBO事業2件、バイオマス発電プラントの新設2件などを受注。受注高は、前年同期※に比べて減少したものの、引き続き高水準を維持

※前年同期の主な受注：一般廃棄物処理プラントのDBO事業2件、基幹改良工事1件、バイオマス発電プラントの新設1件、下水汚泥焼却発電プラント1件など

受注高

(億円)

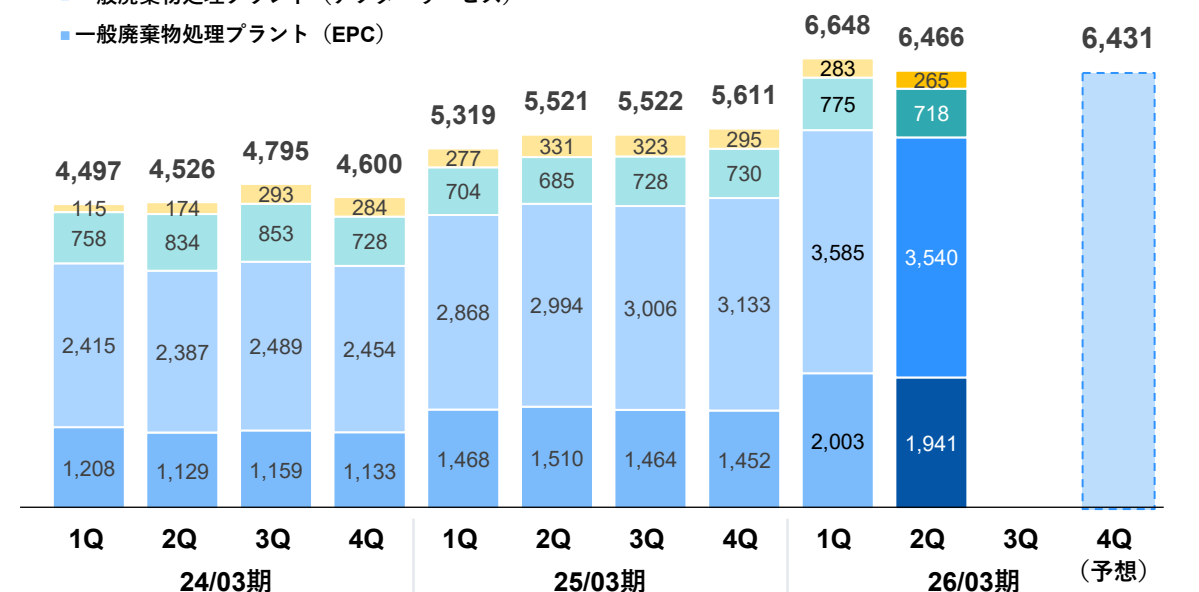
- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）



受注残高

(億円)

- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）



一般廃棄物処理プラントの主な受注残案件 [2025年9月30日時点]

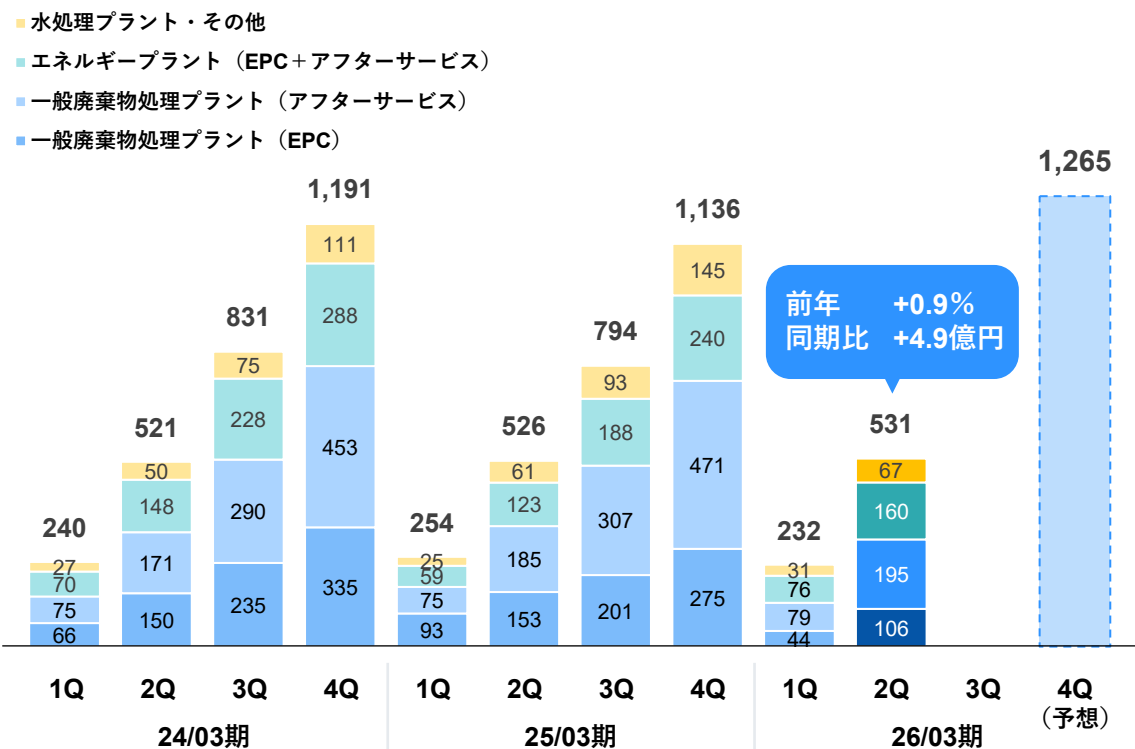
[EPC] 工事進行中：10件（うち27/03期引渡予定：1件）、26/03期引渡済：1件

[長期O&M] 進行中：22件、27/03期以降開始予定：9件

- ✓ 売上高は、主にエネルギープラント事業の増加により増収
- ✓ 営業利益は、人件費等の固定費増加に伴い減益となるも、通期では増益を見込む

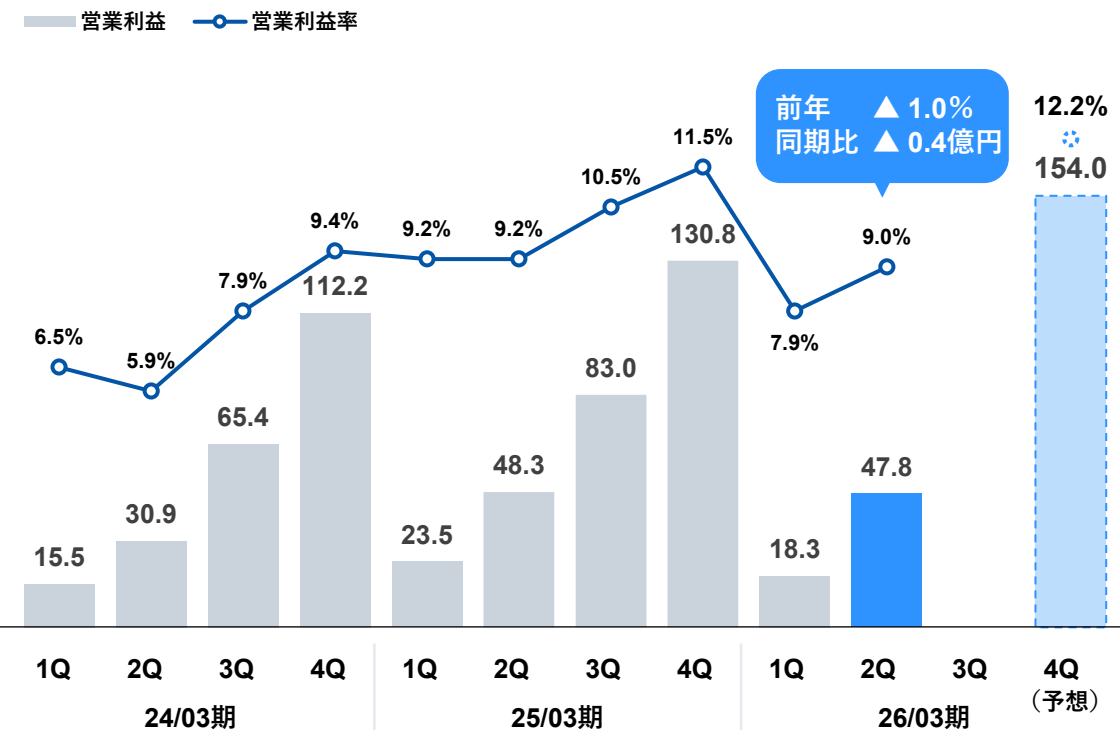
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



✓ 2026年3月期1-2Qは、一般廃棄物処理プラントのDBO事業2件を受注

		年度	納入先（敬称略）		内容		規模	納期
一般廃棄物処理 プラント	24/03期	3Q	栃木県	足利市	EPC+アフターサービス	DBO事業	152t/日	2028/03（運営：2028/04から20年間）
		4Q	北海道	札幌市	EPC+アフターサービス （破碎処理施設）	DBO事業	140t/5h	2028/03（運営：2028/04から20年間）
	25/03期	1Q	兵庫県	尼崎市	EPC+アフターサービス	DBO事業	447t/日	2031/03（運営：2031/04から20年間）
			東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	EPC	基幹改良	1,800t/日	2029/01
		2Q	埼玉県	行田羽生資源環境組合	EPC+アフターサービス	DBO事業	126t/日	2028/06（運営：2028/07から20年間）
	26/03期	1Q	静岡県	沼津市	EPC+アフターサービス	DBO事業	210t/日	2029/12（運営：2030/01から20年3ヶ月間）
			千葉県	市川市	EPC+アフターサービス	DBO事業	423t/日	2030/12（運営：2031/01から20年間）
水処理 プラント	24/03期	2Q	東京都	落合水再生センター(2期)	EPC（砂ろ過設備）	-	128台	2028/02
		3Q	大阪府	中央水みらいセンター	EPC（汚泥処理施設） +アフターサービス	DBM事業	汚泥焼却炉 100t/日	2027/06（長期メンテナンス：2027/07から10年9か月間）
	25/03期	2Q	京都府	京都市上下水道局	EPC（汚泥焼却施設）	-	汚泥焼却炉 150t/日	2028/03

✓ 2026年3月期1-2Qは、バイオマス発電プラントの新設2件を受注

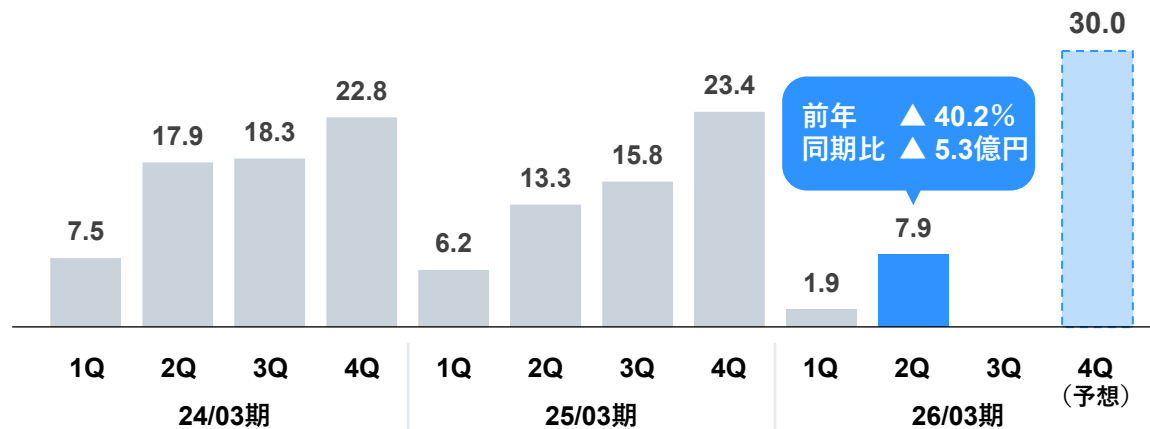
	年度	納入先（敬称略）		内容	用途	規模	納期	
エネルギー プラント	24/03期	1Q	岩手県	古里F I Cエネルギー(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/01
			山形県	もがみバイオマス発電 2(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/10
		2Q	静岡県	新東海製紙(株) 島田工場	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス他・非FIT）	-	2027/09
			秋田県	(株)県南バイオマス発電	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/12
			岩手県	(株)グリーンパワーとおの	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/11
		3Q	栃木県	栃木ハイトラスト(株)	EPC（新設）	産業廃棄物処理	93.6t/日	2027/02
			岩手県	(株)八幡平ネクストエナジー	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/12
		4Q	-	A社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	-
	25/03期	2Q	広島県	広島ガス(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIP）	1,990kW	2026/06
		3Q	-	B社	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス・非FIT）	-	-
			新潟県	上越バイオマス発電(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2027/03
		4Q	熊本県	(株)大晶	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・非FIT）	1,990kW	2027/06
	26/03期	1Q	青森県	クリーンウッドエナジー(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2027/11
			香川県	(株)日本海水 讃岐工場	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス・非FIT）	9,400kW	2029/01

※自家消費：工場内に設置したプラントでつくった蒸気（熱）や電力を、外部に供給せず工場内で使用すること

- ✓ 受注高は、メンテナンスの受注が減少したことに伴い減少
- ✓ 引き続きメンテナンスサービスに加えて、新設・更新案件の継続的な受注を目指す

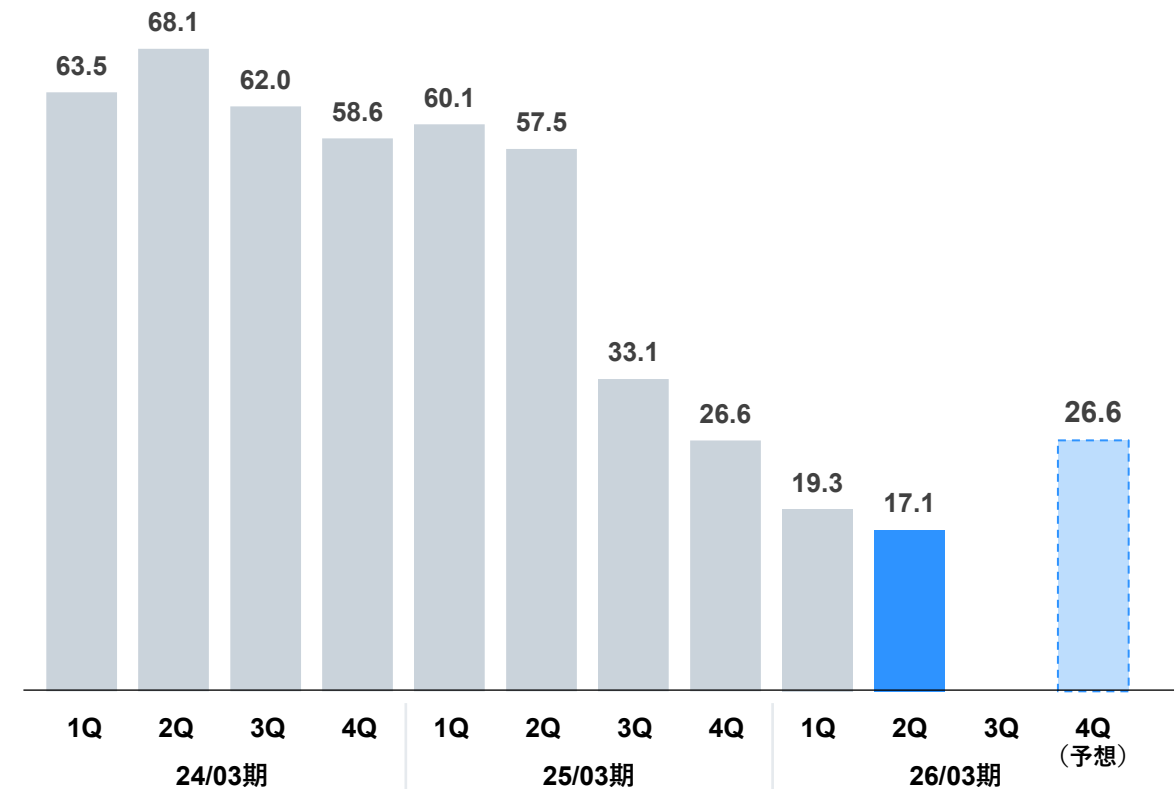
受注高

(億円)



受注残高

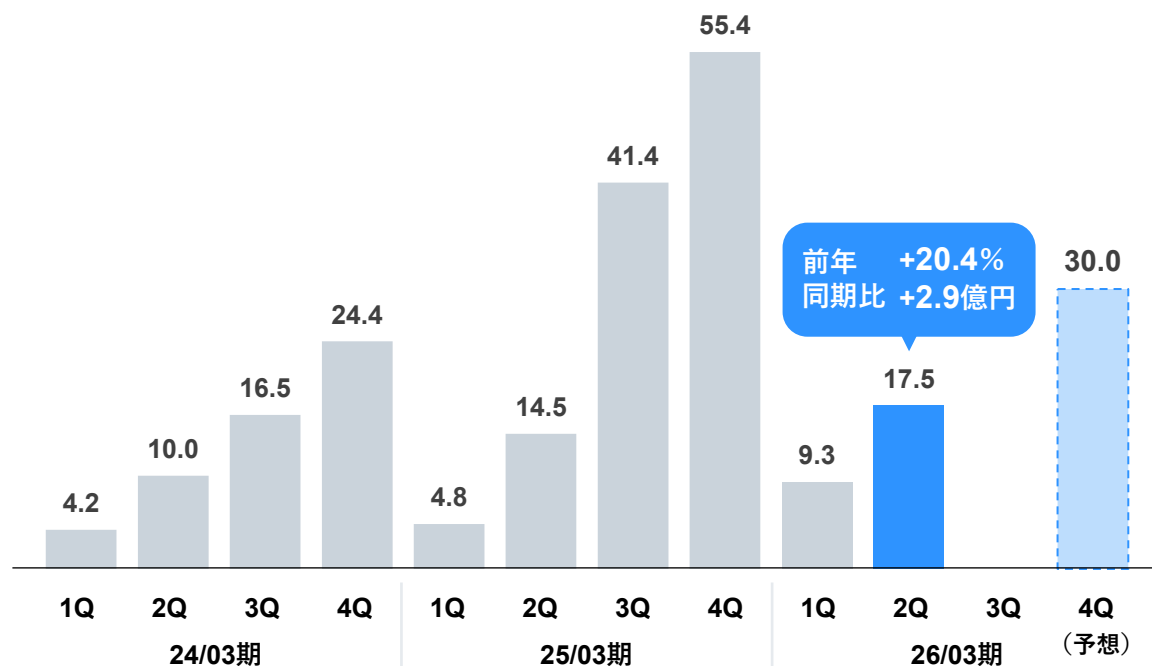
(億円)



- ✓ 売上高は、受注済みのプラント新設案件の進捗などにより増収
- ✓ 案件構成の変化により営業損失を計上も、通期では黒字化を見込む

売上高

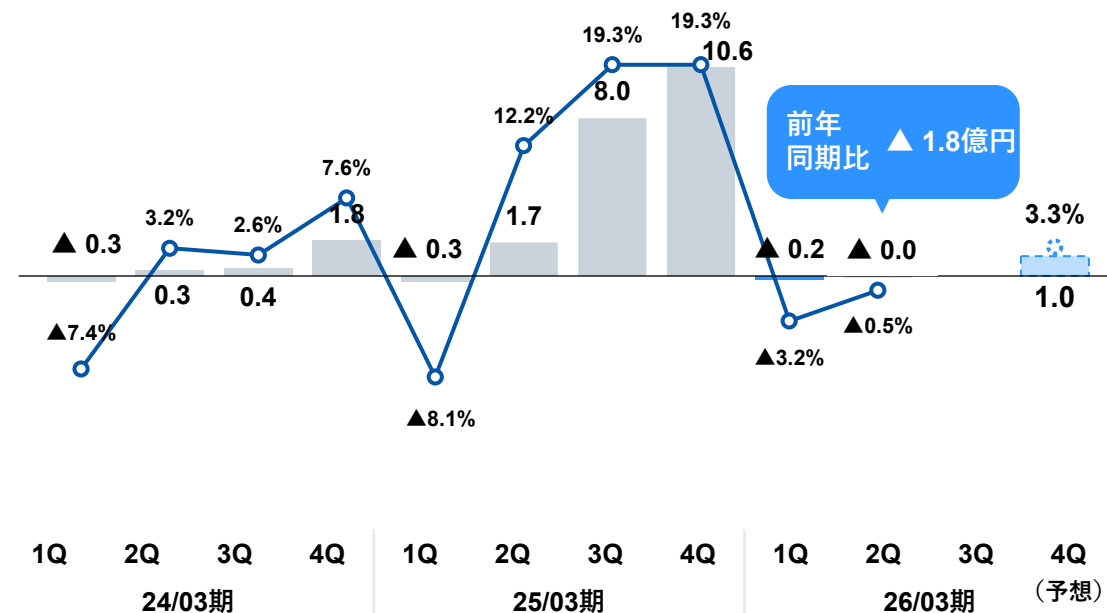
(億円)



営業損益

(億円)

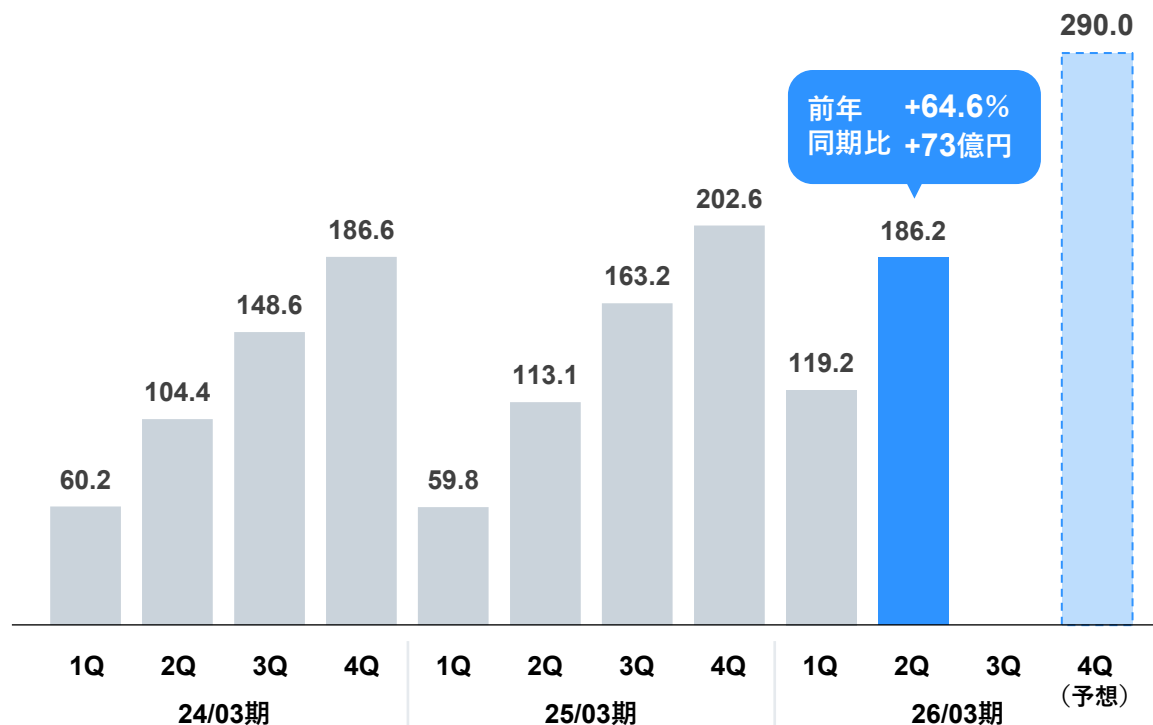
営業利益 営業利益率



- ✓ 受注高は、緩やかな回復傾向が継続したことに加えて、2025年4月に(株)IHI汎用ボイラを連結子会社化したことに伴い、大きく増加

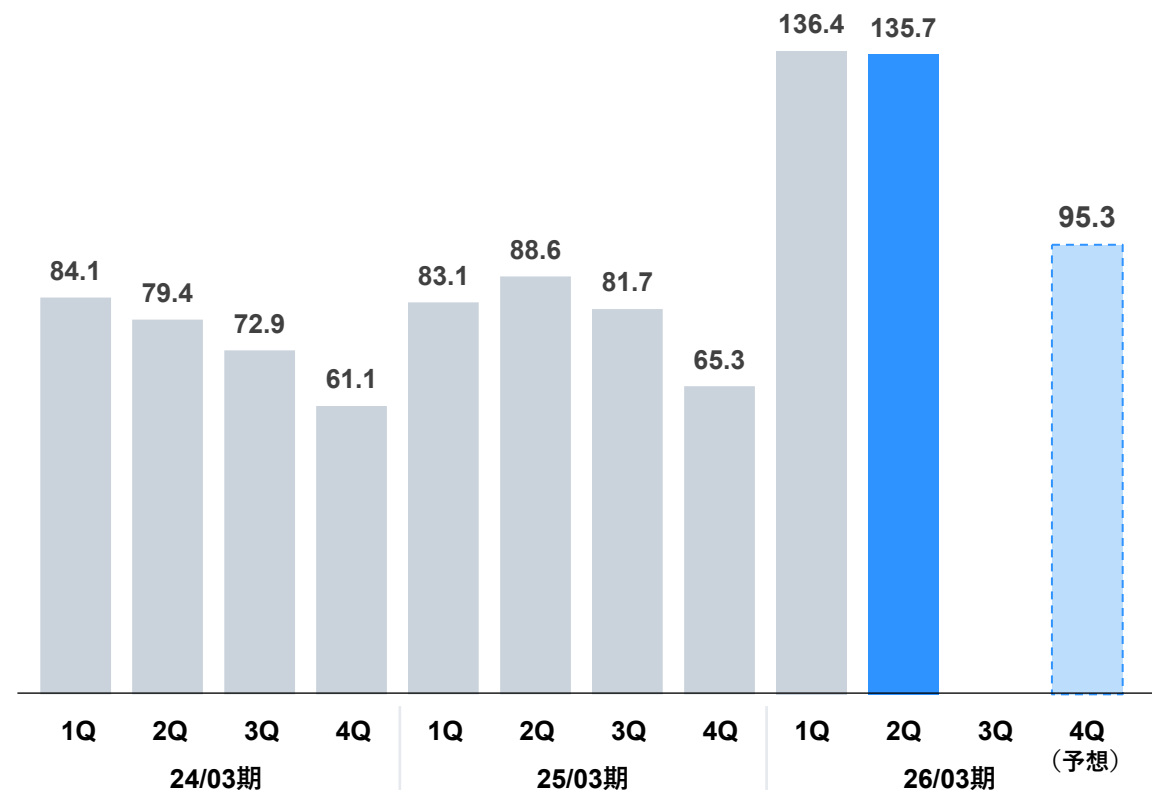
受注高

(億円)



受注残高

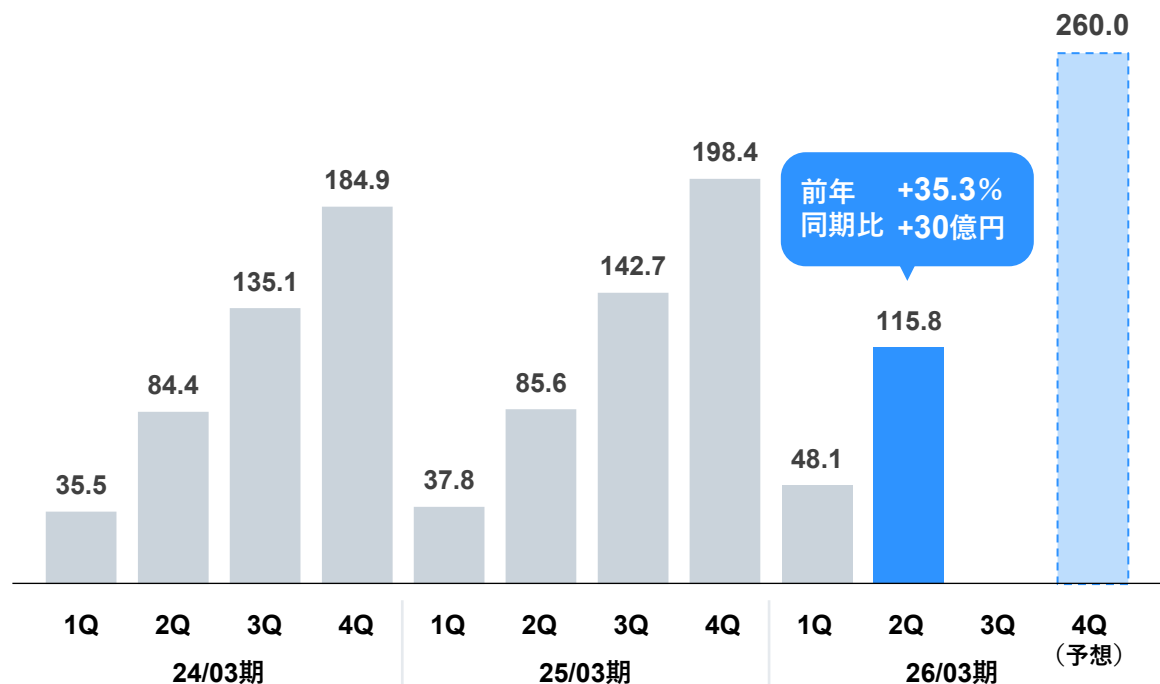
(億円)



- ✓ 売上高は、2025年4月に(株)IHI汎用ボイラを連結子会社化したことに伴い、増収
- ✓ 営業利益は、売上が増加したものの、人件費等の固定費の増加により前年同期並みの水準

売上高

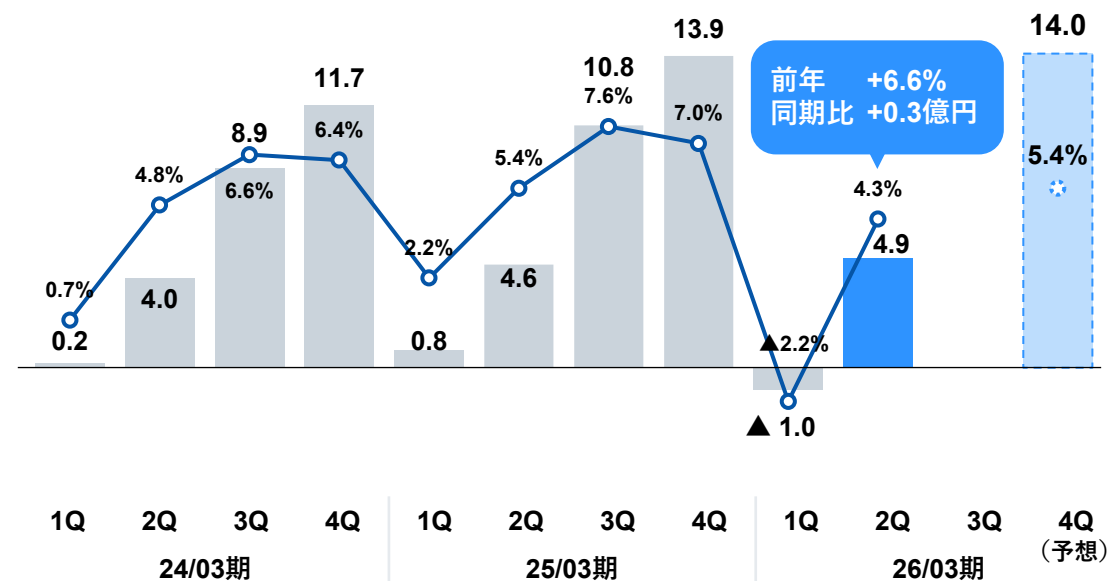
(億円)



営業損益

(億円)

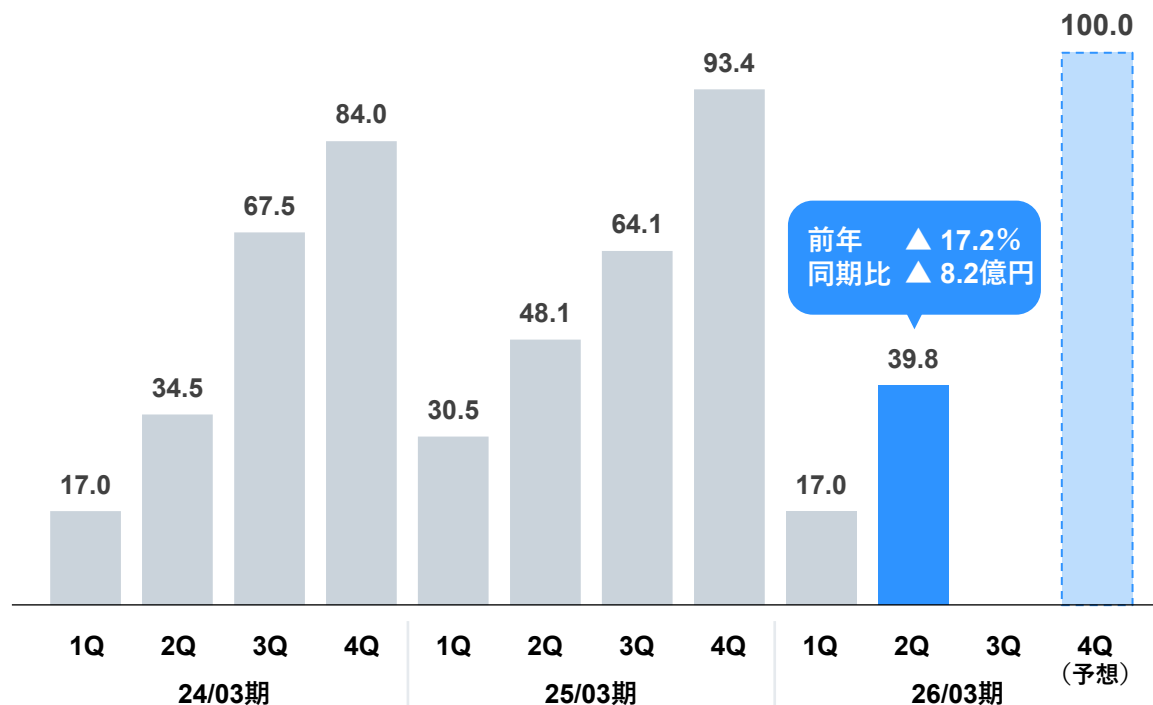
営業利益 営業利益率



- ✓ 受注高は、建築設備・半導体産業用設備のいずれも低調に推移したため減少

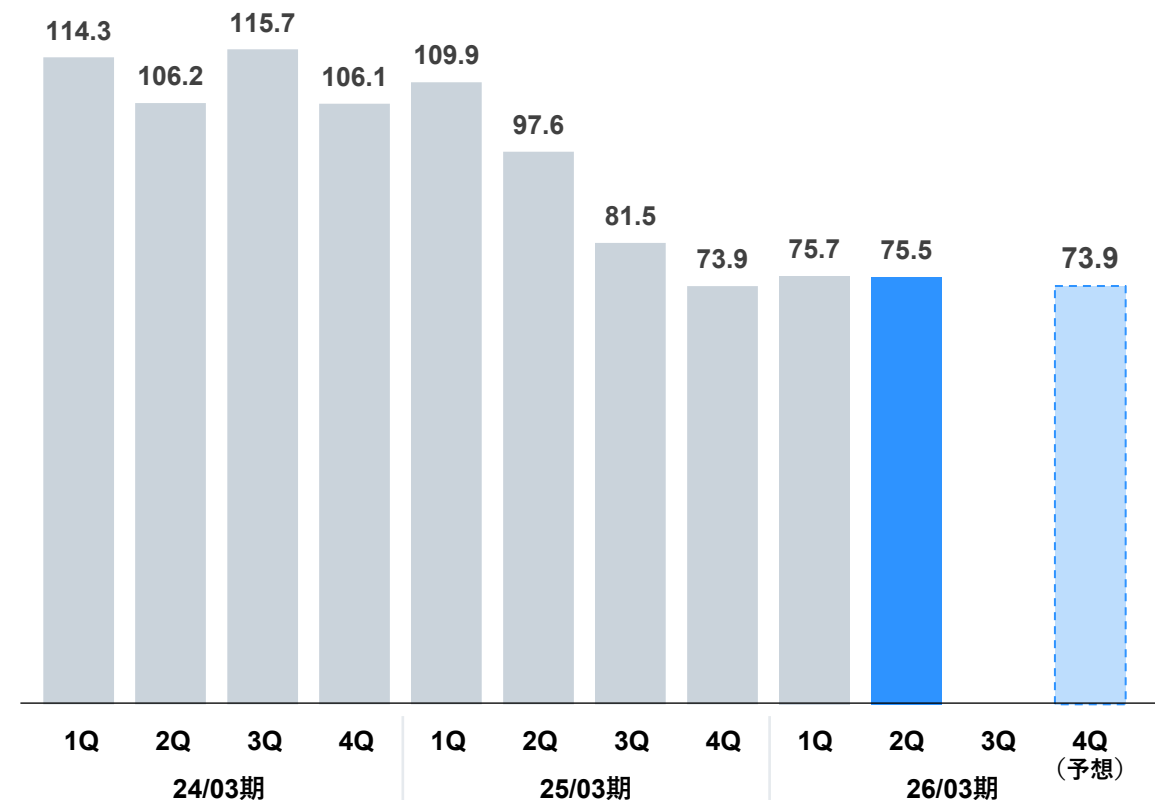
受注高

(億円)



受注残高

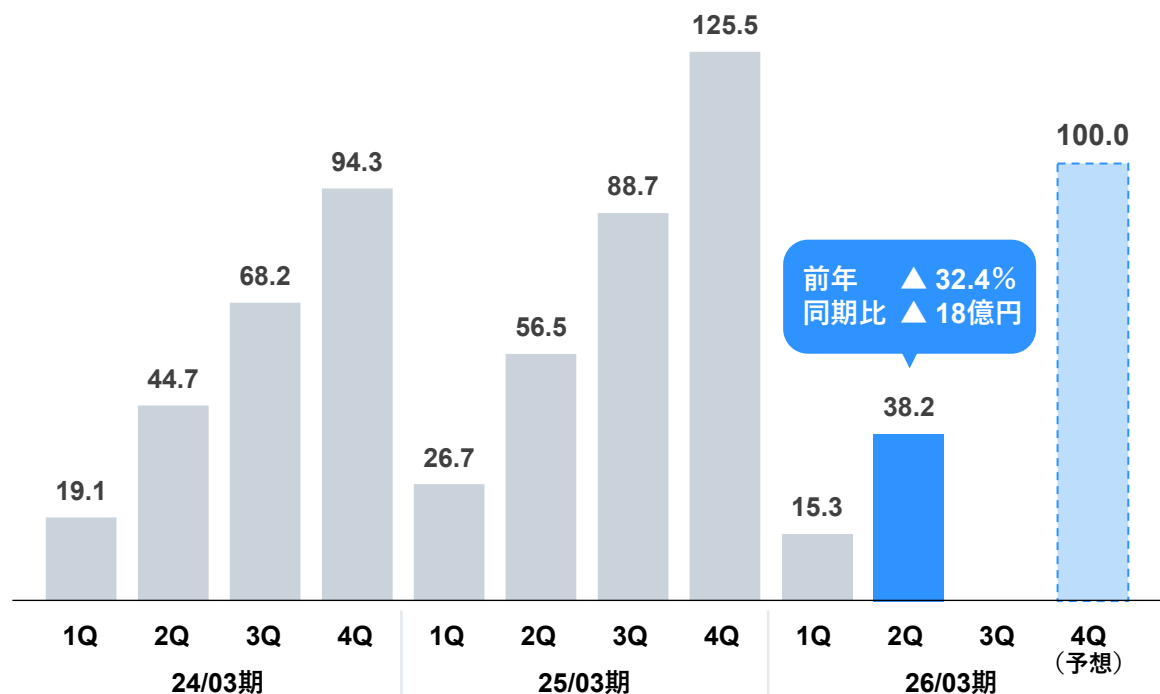
(億円)



- ✓ 売上高は、建築設備・半導体産業用設備のいずれも低調に推移したため減収
- ✓ 営業利益は、売上高の減少に伴い減益となるも、営業利益率は改善

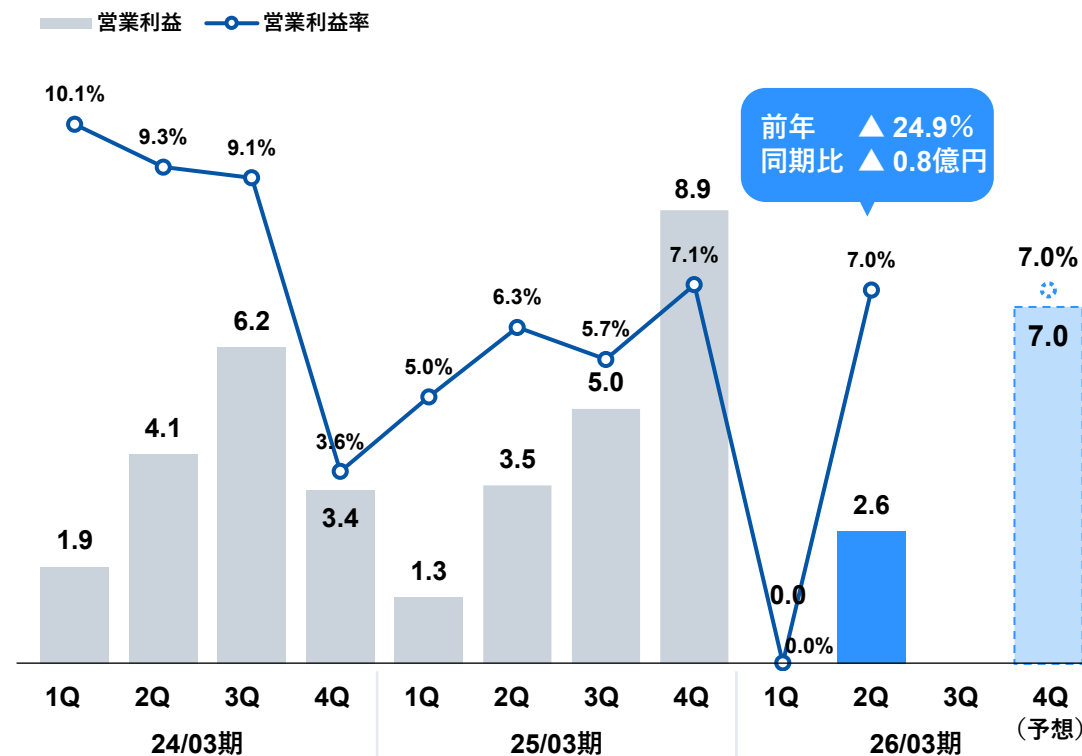
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



1. 2026年3月期 第2四半期 決算概要

2. 2026年3月期 業績予想

- ✓ 2026年3月期の通期業績予想は、期首開示（2025年5月14日付）から変更なし
- ✓ 受注高は、引き続きごみ処理プラントを中心に堅調な需要を着実に受注に結び付け、2期連続の過去最高を目指す
- ✓ 売上高は、環境・エネルギー（国内）事業および民生熱エネルギー事業で増加することで、増収の見込み
- ✓ 営業利益は、主に環境・エネルギー（国内）事業で増加することで、増益の見込み

(百万円)	24/03期	25/03期	26/03期 期首予想	前期比
受注高	160,568	246,301	250,000	1.5%
受注残高	482,612	577,752	662,752	14.7%
売上高	149,166	151,161	165,000	9.2%
営業利益	10,229	13,532	14,500	7.1%
営業利益率	6.9%	9.0%	8.8%	▲ 0.2pt
経常利益	11,166	14,095	15,000	6.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,754	10,391	11,700	12.6%
1株当たり当期純利益(円)※	109.43	132.24	158.00	19.5%

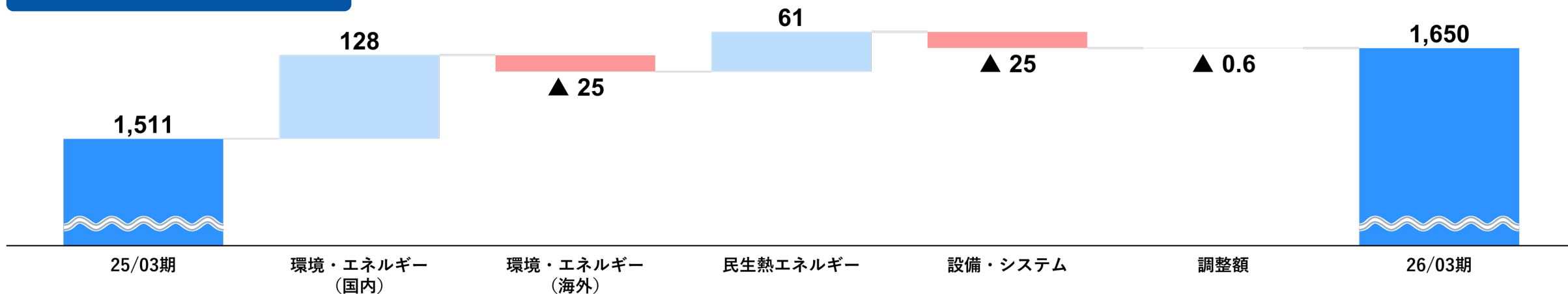
※現在実施中の自己株式取得および消却の影響を考慮した数値

(百万円)	24/03期	25/03期	26/03期 期首予想	前期比
受注高				
全社	160,568	246,301	250,000	1.5%
環境・エネルギー（国内）	131,567	214,792	208,500	▲ 2.9%
環境・エネルギー（海外）	2,280	2,347	3,000	27.8%
民生熱エネルギー	18,666	20,266	29,000	43.1%
設備・システム	8,403	9,343	10,000	7.0%
売上高				
全社	149,166	151,161	165,000	9.2%
環境・エネルギー（国内）	119,190	113,650	126,500	11.3%
環境・エネルギー（海外）	2,440	5,546	3,000	▲ 45.9%
民生熱エネルギー	18,492	19,845	26,000	31.0%
設備・システム	9,437	12,557	10,000	▲ 20.4%
営業利益				
全社	10,229	13,532	14,500	7.1%
環境・エネルギー（国内）	11,228	13,081	15,400	17.7%
環境・エネルギー（海外）	184	1,069	100	▲ 90.7%
民生熱エネルギー	1,177	1,394	1,400	0.4%
設備・システム	341	890	700	▲ 21.4%

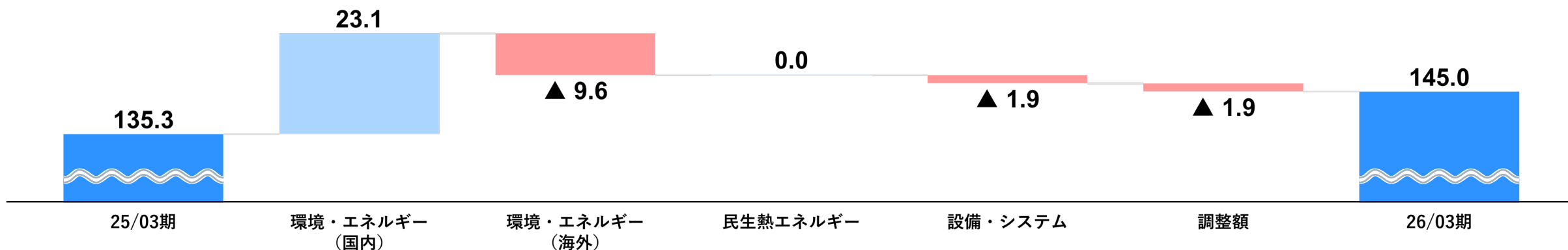
※ 調整額は省略

売上高：前期比 +138億円

（億円）



営業利益：前期比 +9.6億円

〔営業利益
増減要因〕〔売上の増加や、EPCの採算
性改善に伴い増益〕

〔売上の減少に伴い減益〕

〔IHI汎用ボイラが連結対
象となり売上は増加も、
統合コスト発生のため、
利益は前期並み〕

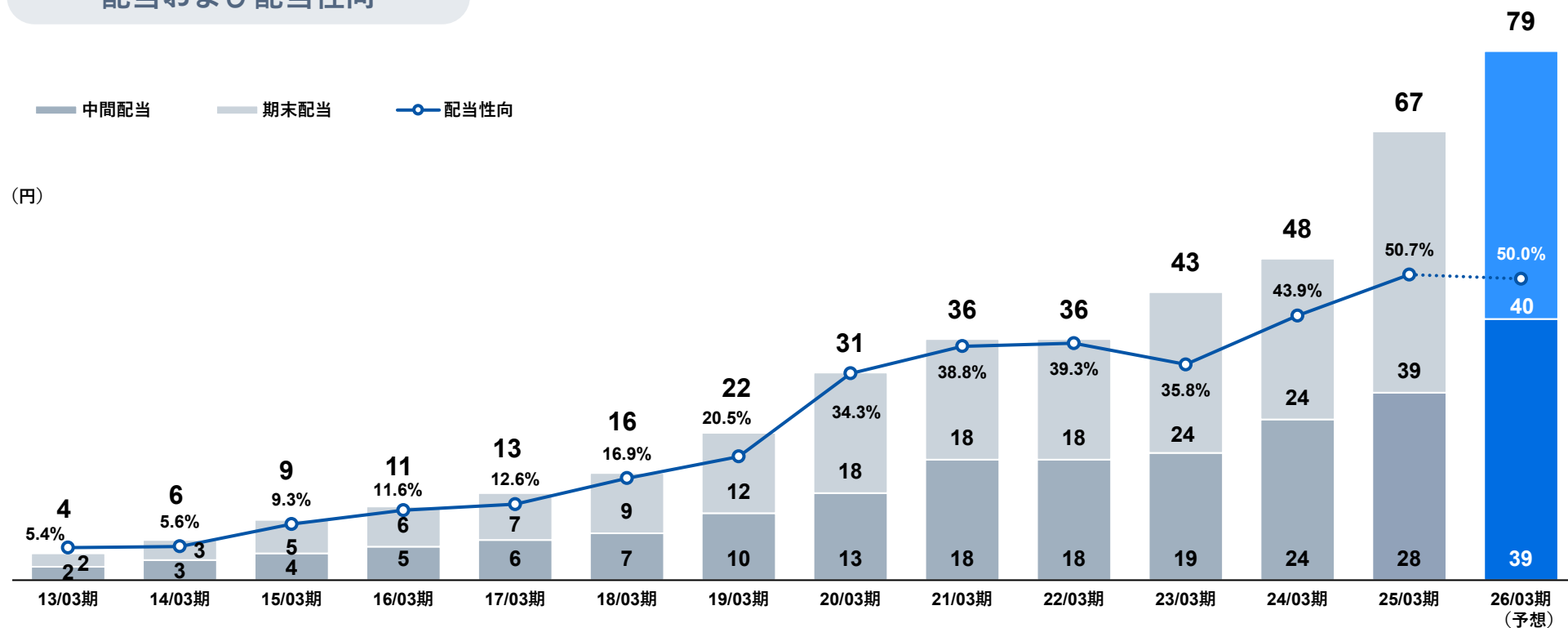
〔売上の減少に伴い減益〕

✓ 株主還元方針に従い、2026年3月期の1株当たり年間配当金は過去最高となる79円を予定（12円の増配）

第14次中期経営計画
株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向**50%**またはDOE（自己資本配当率）**4.0%**の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で約**180億円**の自社株買いを実施する

配当および配当性向



- ✓ 資本効率の向上と株主還元の充実に目的に、第14次中期経営計画（2024～2026年度）の3か年合計で、約180億円の自己株式取得を実施予定
- ✓ 第14次中計における2回目の自己株式取得として、2025年2月17日から2026年2月16日までの期間にて、上限を100億円とする自己株式取得を実施中。取得した株式はすべて消却する予定
- ✓ 自己株式取得と配当を合わせて、2026年3月期の総還元性向は約115%となる見込み

自己株式取得・消却に係る取締役会決議

取得に係る事項	2024年5月14日決議分		2025年2月14日決議分	
	決議内容	取得状況（取得終了）	決議内容	取得状況（2025年9月30日現在）
取得し得る（取得した）株式の総数	3,000,000 株（上限）	2,463,200 株	9,000,000 株（上限）	3,372,100 株
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合	3.75%	-	11.59%	-
株式の取得価額の総額	4,000,000,000 円（上限）	3,999,939,075 円	10,000,000,000 円（上限）	6,428,878,074 円
取得期間	2024年5月15日 ～2025年1月15日	2024年5月15日 ～2025年1月15日	2025年2月17日 ～2026年2月16日	2025年2月17日 ～2025年9月30日
消却に係る事項				
消却する株式の数	上記により取得した自己株式の 全株式数	2,463,200 株	上記により取得した自己株式の 全株式数	-
消却前の発行済株式総数に対する割合	-	2.97%	-	-
消却予定日	2025年2月28日	2025年2月28日	2026年3月31日	2026年3月31日

✓ 持続的な成長に向けて、積極的な投資を実施

- 人材投資 ：エンジニアリング・施工・メンテナンス部門を中心に、引き続き人材採用・育成を強化
- 設備投資額：播磨新工場への設備投資が完了
- 減価償却費：基幹システムの更新などにより増加する見込み
- 研究開発費：脱炭素技術に関する実験・実証設備の設置などにより増加する見込み

人材投資	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期 予想
従業員数（人・連結）	3,925	4,145	4,247	4,278	4,372	-
従業員数（人・単体）	894	958	1,002	1,054	1,087	-
採用数（人・単体）	62	79	69	83	76	60-70

(百万円)	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期 予想
設備投資額	2,420	3,844	7,100	3,527	1,329	1,500
減価償却費	1,036	961	1,136	1,797	1,934	2,100
研究開発費	1,047	1,006	1,150	1,629	1,782	1,800

(百万円)	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期 予想
販管費（連結）	16,326	16,254	17,741	19,309	20,160	-

用語	内容
EPC	プラントの設計・建設事業 <u>E</u> ngineering（設計）、 <u>P</u> rocurement（調達）、 <u>C</u> onstruction（建設・試運転）の略
O&M	プラントの運営事業 <u>O</u> peration（運転管理） & <u>M</u> aintenance（維持管理）の略
DBO	公共団体などが資金を調達し、民間事業者に施設の設計・建設・運営を一括して委託する方式（EPC＋O&M） <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>O</u> perate（運営）の略
DBM	EPC＋長期メンテナンス契約の形態をとる事業 <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>M</u> aintenance（維持管理）の略
BTO	PFI法に基づき、民間事業者が資金調達・施設のEPCを行い、完成後に施設の所有権を公共に移転し、その後、民間事業者が運営を行う事業方式。 <u>B</u> uild（建設）、 <u>T</u> ransfer（所有権移転）、 <u>O</u> perate（運営）の略
基幹改良工事	施設のライフサイクルコスト低減の観点から、耐用年数の長い建屋などは維持したまま、老朽化した設備を更新・改良することで、機能の回復と施設の長寿命化を図る手法。 <u>基幹的設備改良工事</u> の略
FIT	再生可能エネルギーの固定価格買取制度 <u>F</u> eed-in <u>T</u> ariffの略
FIP	市場での売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度 <u>F</u> eed-in <u>P</u> remiumの略

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。
